



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年4月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フ ジ

コード番号 8278

URL <http://www.the-fuji.com/>

代表者 (役職名)代表取締役会長 兼 CEO

(氏名)尾崎 英雄

問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 企画・開発・システム本部長 (氏名)松川 健嗣 (TEL) (089)922-8112

定時株主総会開催予定日 2019年5月16日

配当支払開始予定日 2019年5月17日

有価証券報告書提出予定日 2019年5月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の連結業績 (2018年3月1日～2019年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	312,389	△1.3	7,167	△1.0	8,637	△3.4	7,255	29.5
2018年2月期	316,638	△0.2	7,238	0.5	8,938	7.5	5,602	16.4
(注) 包括利益	2019年2月期 1,934百万円 (△74.0%)				2018年2月期 7,425百万円 (25.2%)			

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年2月期	189 78	—	8.6	5.4	2.4
2018年2月期	155 17	—	7.2	5.6	2.4
(参考) 持分法投資損益	2019年2月期 892百万円		2018年2月期 1,029百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年2月期	159,973	85,524	53.3	2,231 31
2018年2月期	160,362	84,357	52.4	2,201 17
(参考) 自己資本	2019年2月期 85,298百万円		2018年2月期 84,147百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年2月期	9,853	△7,085	△2,207	9,490
2018年2月期	11,718	△4,014	△6,855	8,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	735	12.8	0.9
2019年2月期	—	10 00	—	10 00	20 00	764	10.5	0.9
2020年2月期(予想)	—	10 00	—	10 00	20 00		12.7	

(注) 2018年2月期の中間配当及び期末配当には、それぞれ記念配当が2円50銭(年間5円)含まれています。

3. 2020年2月期の連結業績予想 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	157,500	1.1	4,000	16.0	4,800	16.0	3,000	47.8	78 48
通期	315,500	1.0	8,400	17.2	10,000	15.8	6,000	△17.3	156 95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ） 、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年2月期	38,291,560 株	2018年2月期	38,291,560 株
② 期末自己株式数	2019年2月期	63,378 株	2018年2月期	63,137 株
③ 期中平均株式数	2019年2月期	38,228,357 株	2018年2月期	36,101,883 株

(注) 期末自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式(2019年2月期 40,000株、2018年2月期 40,000株)が含まれています。

また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。(2019年2月期 40,000株、2018年2月期 23,342株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年2月期の個別業績（2018年3月1日～2019年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年2月期	303,100	△1.3	5,723	5.2	6,427	1.8	5,567	49.0
2018年2月期	307,008	△0.4	5,439	2.6	6,315	7.0	3,736	17.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年2月期	145 64	—
2018年2月期	103 49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年2月期	144,881		74,991		51.8	1,961 68		
2018年2月期	145,327		75,034		51.6	1,962 80		

(参考) 自己資本 2019年2月期 74,991百万円 2018年2月期 75,034百万円

2. 2020年2月期の個別業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	153,000	1.2	3,000	17.6	3,400	14.5	2,000	48.2	52 32
通 期	306,000	1.0	6,600	15.3	7,300	13.6	4,500	△19.2	117 71

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年2月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュフローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 今後の見通し	6
(6) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年3月1日～2019年2月28日)におけるわが国の経済は、好調な企業業績に支えられ設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などにより、景気は堅調に推移しています。しかし個人消費は、中四国エリアにも甚大な被害をもたらした「平成30年7月豪雨」等の相次ぐ自然災害や、国内外における政治・経済情勢の変動による経済に与える影響に加え、実質賃金の伸び悩みや物価の上昇などにより根強い節約志向が定着しており、先行き不透明な状況となっています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、物流や建築資材をはじめとした各種コストの上昇及び採用難による人手不足などにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント(※)」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業の構築を推進しています。(※ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また当社は、普遍的に目指していく姿を表した企業スローガン「この街に、あってよかった。」を策定するとともに、ロゴマーク、行動指針を刷新し、より強固な組織づくりとブランド価値向上に取り組んでいます。行動指針は「まじめに、たのしく、あたらしく。」とし、従業員一人ひとりが、お客様視点・地域視点で考え、行動することで、お客様にご満足いただける店頭づくりに努めています。

そして、新中期経営計画(2018年度～2020年度)『「未来に向かってのあくなきチャレンジ」～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～』のもと、あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大及び財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は3,123億89百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は71億67百万円(前年同期比1.0%減)、経常利益は86億37百万円(前年同期比3.4%減)となりました。なお、減損損失や事業整理損を計上しましたが、保有株式の譲渡による売却益の影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は72億55百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

また当社は、10月にイオン株式会社との間で、資本業務提携契約を締結しました。両社の持つ経営資源を最大限に活用・連携することにより、永続的にお客様に支持される企業を目指すとともに、両社が掲げる理念の実現と企業価値向上を図ります。様々な分野でシナジーを発揮できるよう、当社及びイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

さらに、2月に愛媛県松山市でスーパーマーケットを3店舗営業する株式会社サニーT S U B A K Iとの間で民事再生手続におけるスポンサー契約を締結したほか、広島県呉市でスーパーマーケットを7店舗展開していた株式会社三和ストアの3店舗を株式会社フジマートが譲り受けることに合意し、営業再開に向けた準備を進めています。それぞれの地域のお客様に寄り添い、ご支持いただける店舗を目指し、より良いくらしのご提案、さらなる地域の発展に貢献してまいります。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2018年2月期		2019年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	316,638	0.2%減	312,389	1.3%減
営業利益	7,238	0.5%増	7,167	1.0%減
経常利益	8,938	7.5%増	8,637	3.4%減
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,602	16.4%増	7,255	29.5%増

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、2018年度を、創業50周年を経て新たな一步を踏み出す再出発の年と位置付け、『「まじめに、たのしく、あたらしく。」～お客様満足の実現と社員満足度の向上～』を経営方針テーマとして掲げ、『新行動指針の定着』『事業構造の見直しと営業利益の拡大』『強固な経営基盤づくり』を方針として、お客様視点・地域視点を大切にす企業文化にさらなる磨きをかけるため、各種施策に取り組んでいます。また、新スローガンを実現するための方策のひとつとして「この街に、あってよかった。プロジェクト」を立ち上げ、お客様に喜んでいただけるイベントをはじめ、環境保全や食育、健康、防災などをテーマに地域の暮らしに密着した取り組みを推進しています。

店舗では、11月にフジ波止浜店（愛媛県今治市）を新設、7月にスーパーABC上一万店（愛媛県松山市）、11月に創業1号店のフジ宇和島店（愛媛県宇和島市）をスクラップ・アンド・ビルドいたしました。加えて、フジ・ZY北条店（愛媛県松山市）、ピュアークック毘沙門台店（広島市安佐南区）は、老朽化によるスクラップ・アンド・ビルドを行うため一時閉店し、リニューアルオープンに向け工事を進めています。既存店の活性化策として、3月にフジグラン高知（高知県高知市）、フジグラン岩国（山口県岩国市）、フジグラン三原の生活館（広島県三原市）、7月にフジグラン山口（山口県山口市）、9月にフジグラン三原の食品館、10月にフジ柳井店（山口県柳井市）、11月にフジ宇和店（愛媛県西予市）、12月にフジグランナタリー（広島県廿日市市）、2月にフジグラン四万十（高知県四万十市）の改装を実施しました。さらに、経営効率の改善と店舗機能の強化を目的としてディスカウント業態を全てスーパーマーケット業態に変更・統一し、5月にフジ・ZY三入店（広島市安佐北区）、10月にフジ・ZY東雲店（広島市南区）、2019年3月にフジ・ZY高岡店（愛媛県松山市）をそれぞれ、フジ三入店、ピュアークック東雲店、フジ高岡店としてリニューアルしました。また、収益基盤の安定化を図るとともに、より機動的に建物の増改築等ができるよう、2018年3月にエミフルMASAKI（愛媛県伊予郡松前町）の信託受益権を取得しました。なお、経営効率を高めるため、ピュアークック鈴が峰店（広島市西区）を閉店しました。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮部門、デリカ部門及びベーカリー部門において即食・中食需要への対応強化や、産地・製法などにこだわり、競合他店との差別化を図っています。また加工食品部門では、購入頻度の高い一般食品や日用品においてプライベートブランド「スタイルワン」を含む合計1,000品目の値下げを実施、2月に日欧EPA発効による関税撤廃を受け、欧州産ワインの値下げを行いました。値下げ品目を拡大してさらなる安さの追求に取り組み、お客様の支持率向上を目指しています。

衣料・住関連事業では、地域特性やお客様ニーズに応じたライフスタイル提案を行うため、品揃えや売場構成の適正化を図り、収益性の改善に努めています。

ノストアリテイル事業では、5月に移動スーパー「おまかせくん」のサービスを愛媛県八幡浜市で開始し、愛媛県南予地区での巡回エリアを拡大したほか、10月には中国地区で初めて広島市安佐北区に導入しました。これにより、拠点店舗は愛媛県中予地区に6店舗、南予地区に2店舗、広島県で1店舗となり、合計16台での営業を行っています。今後もより多くのお客様のお買い物をサポートすることで、地域に密着した事業としての確立を目指していきます。また、フジネットショップでは中国・四国の特産品などの取り扱いを拡大して独自性を高めることで、売上高の拡大を図っています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力あるライフスタイル提案を行うため、商品構成の見直しや売場レイアウトの変更に継続的に取り組んでいます。4月には、TSUTAYA東広島店（広島県東広島市）を改装し、品揃えの充実を図るとともに幅広い世代のお客様に楽しんでいただける店舗づくりを行いました。一方で、経営効率を高めるため、18店舗を他社へ事業譲渡、1店舗を閉店することを決議し、そのうち4店舗を完了しました。

これらの施策に取り組みましたが、eコマースを含めた販売競争の激化や衣料住居関連品の販売不振などが影響し、小売事業の営業収益は3,061億21百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は59億10百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、買いやすく選びやすい売場改革、魅力ある商品開発、品質管理の徹底を行うことで、販売力と収益力の向上を目指しています。また単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に需要が高まっている「手軽さ」「時短」の追求、健康志向への対応に注力しており、10月には愛媛大学監修のもと開発した商品の販売を開始するなど、ブランドの確立を図っています。

飲食業では、お客様の期待に十分にお応えできるよう、QSC（クオリティ・サービス・クリンリネス）のレベルアップ及び新メニューの開発力向上に取り組んでいます。6月に天井てんや古川店（愛媛県松山市）、11月に焼肉じゃんじゃか宇和島店（愛媛県宇和島市）、フードコート宇和島店（愛媛県宇和島市）を出店し、さらに既存店においては、4店舗の改装を実施したほか、1店舗を閉店し経営効率の向上を図りました。しかし、「平成30年7月豪雨」において、一部の店舗が営業休止になるなど、業績に大きな影響を及ぼしました。

クレジットカード事業では、10月から「Mastercard」ブランドを搭載した、新しいエフカクレジットカードの発行を開始し、機能とサービスの拡充を図りました。またエフカの利用拡大に向けた取り組みを継続的に推進しており、3月からグループ会社のレデイ薬局全店で、さらに8月からは株式会社ツルハグループドラッグ&ファーマシー西日本が展開するドラッグストア「ウォンツ」全店にて「エフカマネー」の取り扱いを開始しました。また経営効率を高めるため、保険ショップを1店舗閉店しました。

総合フィットネスクラブ事業では、会員様の心身の健康づくりと充実した生活をサポートするため、「安心・快適・楽しさ・ふれあい」という基本的価値を軸に、事業領域の拡大と新業態の開発に取り組んでいます。4月のフィット松山（愛媛県松山市）の改装のほか、5店舗においてマシンの入れ替えや新規プログラムの導入を行いました。また、10月からフィット全店において、短時間でより高い成果が期待できる新プログラムを全国に先駆けて導入し、より充実したラインアップを展開しています。なお、新築工事を進めていた新業態のジムスタジオ型店舗「フィッライトスタイル古川」は、2019年3月にオープンしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は352億69百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は9億67百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

【その他】

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、事業規模の拡大を図っています。9月には、清掃業務において、四国初となる自律走行式清掃ロボットをエミフルMASAKIに導入しました。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、営業力の強化や変化に対応できる人材の育成、地域のお客様に支持される商品づくりに取り組んでいます。株式会社JTBとの連携においては、中四国エリアにおいて競争優位に立つための店舗の再編を推進するとともに、JTBの仕入力を最大限に活用した付加価値の高い商品の開発を図っています。しかし、「平成30年7月豪雨」において西日本エリアを発着とする旅行等にキャンセルが相次ぐなど、業績に大きな影響を及ぼしました。

これらの結果、その他事業の営業収益は91億19百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は4億68百万円（前年同期比23.5%減）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には、消費税等を含めていません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度においては、信託受益権の取得と保有株式の譲渡が財政状態の変化の主な要因となりました。

資産の残高は、現金及び預金が5億60百万円、有形固定資産が104億76百万円増加しましたが、一方で投資有価証券が92億50百万円、差入保証金が15億45百万円、建設協力金が12億25百万円減少したこと等により1,599億73百万円となり、前連結会計年度末と比較し3億88百万円減少しました。

負債の残高は、資産除去債務が7億47百万円増加しましたが、一方で長期借入金（1年内返済長期借入金含む）が12億36百万円、繰延税金負債が21億46百万円減少したこと等により744億48百万円となり、前連結会計年度末と比較し15億55百万円減少しました。

純資産の残高は、利益剰余金が64億89百万円増加し、一方でその他有価証券評価差額金が51億23百万円減少したことなどにより855億24百万円となり、前連結会計年度末と比較し11億66百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益96億92百万円に含まれる非資金項目の減価償却費58億51百万円、減損損失28億80百万円の調整と、投資有価証券売却益46億28百万円の調整、また法人税等の支払が31億95百万円あったこと等により、98億53百万円の収入（前年同期は117億18百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得（設備関係支払手形決済等を含む）による支出170億42百万円、また投資有価証券の売却による収入71億85百万円、その他の投資に係る収入33億84百万円あったこと等により70億85百万円の支出（前年同期は40億14百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出（純額）が12億36百万円、配当金の支払額が7億65百万円あったこと等により22億7百万円の支出（前年同期は68億55百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は94億90百万円となり、期首から5億60百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年2月期	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期
自己資本比率(%)	39.6	41.3	44.4	52.4	53.3
時価ベースの自己資本比率(%)	46.2	44.8	53.3	53.3	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0	4.0	3.8	2.1	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.1	18.9	23.9	41.2	43.3

(注) 1 各指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

3 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けています。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組みます。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新增設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用します。

なお、当期は中間配当を1株当たり10円とし、年間では20円を予定しています。次期の剰余金の配当につきましては、年間20円を予定しています。

(5) 今後の見通し

国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、企業の設備投資は比較的堅調であるものの輸出・生産の一部に弱さもみられ、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題などの不安要素を抱えています。一方では、大型連休、インバウンド等による需要の高まりが期待されます。事業を取り巻く状況としては、少子高齢化と人口減少によるマーケット縮小、業種・業態を越えた販売競争の激化、原材料価格の高騰や労働力不足に起因する商品・サービスの値上げや将来の社会保障に対する不安からの生活防衛意識の高まりに加え、2019年10月に実施される消費税率引き上げによる消費の冷え込みが懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くと予測しています。

当社は、2019年度の経営方針を『「売る力」を高め、「仕事を楽しく」する！～お客様のために、考え行動する。～』とし、お客様満足と社員満足を実現し、ますます激しさを増す販売競争を勝ち抜くために、徹底的に「売る」ということにこだわり、質の高い仕事にチャレンジすることを積み重ねていきます。方針として、「お客様視点と地域密着思考の定着」、「新しい仕組みづくりと仕事改革」、「人材育成と社員満足度向上」を掲げ、販売競争力の向上と収益性の改善及び将来に向けた経営基盤の整備に取り組みます。

通期業績については営業収益3,155億円（前年同期比1.0%増）、営業利益84億円（前年同期比17.2%増）、経常利益100億円（前年同期比15.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益60億円（前年同期比17.3%減）を計画します。

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	2020年2月期	
		前年同期比
営業収益	315,500	1.0%増
営業利益	8,400	17.2%増
経常利益	10,000	15.8%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,000	17.3%減

(6) 事業等のリスク

当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

① 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圏内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核としており、その対象は一般消費者です。景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 商品・原材料等の価格変動

当社グループは、お客様のニーズの変化に合わせた商品の提供と店舗開発を進めていますが、為替、原油等の市況変動や景気動向により、商品・原材料・店舗資材等の調達価格や開発費用が大きく影響を受ける可能性があります。これにより商品仕入や店舗設備に要する費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 人材の確保及び費用

当社グループは、お客様に満足していただける商品とサービスの継続的な提供を支える「人材の確保と育成」が重要な課題であると考えています。国内景気の動向や少子高齢化の進行による人口構成の変化等により、その計画が予定通りに進まない場合や、労働関連法令の改正等により人件費負担が増加する場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底していますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意した事業活動を行っていますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害、感染症の流行等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業（クレジットカード事業）における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 金利・金融市場の変動

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、2019年2月28日現在で14.7%となっています。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針であり、また、固定金利による資金調達を行うことで、金利上昇リスクの低減を図っておりますが、今後の金利・金融市場の変動により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フジ（当社）及び子会社18社、関連会社3社で構成され、総合小売業を中心に生活提案型の事業活動を展開しています。

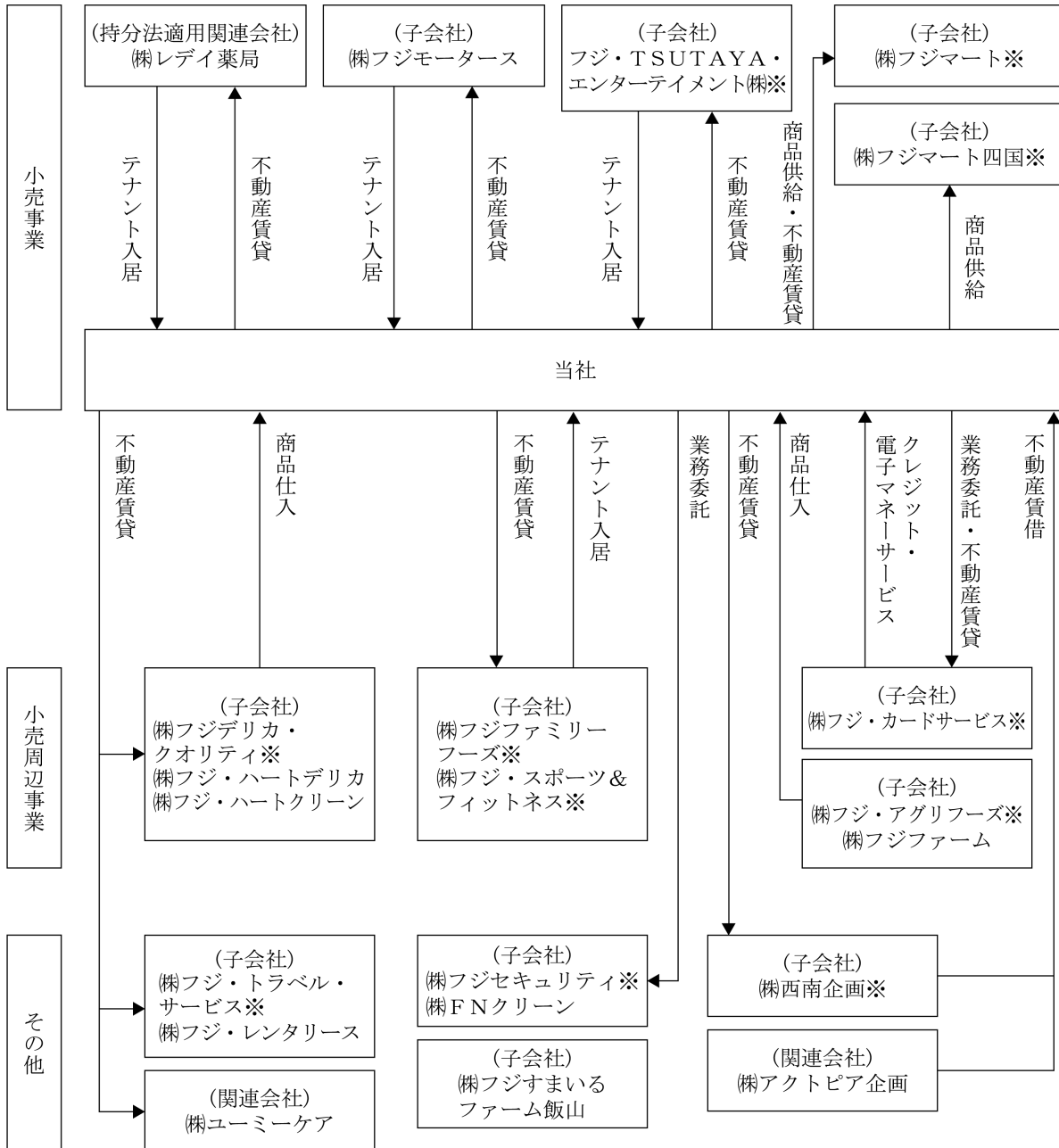
当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

セグメントの名称	事業の内容	会社名
小売事業	総合小売業	当社
	DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業	フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 (連結子会社)
	スーパーマーケット	株式会社フジマート(連結子会社)
	スーパーマーケット	株式会社フジマート四国(連結子会社)
	自動車販売業	株式会社フジモータース
	医薬品化粧品等小売業	株式会社レデイ薬局(持分法適用関連会社)
小売周辺事業	食品製造・加工販売業	株式会社フジデリカ・クオリティ(連結子会社)
	食品加工業	株式会社フジ・ハートデリカ
	容器・機械等の洗浄・清掃業	株式会社フジ・ハートクリーン
	飲食業	株式会社フジファミリーフーズ(連結子会社)
	クレジットカード事業	株式会社フジ・カードサービス(連結子会社)
	総合フィットネスクラブ事業	株式会社フジ・スポーツ&フィットネス(連結子会社)
	青果卸売業	株式会社フジ・アグリフーズ(連結子会社)
	農業	株式会社フジファーム
その他	不動産賃貸業	株式会社西南企画(連結子会社)
	不動産賃貸業	株式会社アクトピア企画
	総合ビルメンテナンス業	株式会社フジセキュリティ(連結子会社)
	清掃業	株式会社FNクリーン
	一般旅行業	株式会社フジ・トラベル・サービス(連結子会社)
	自動車賃貸業	株式会社フジ・レンタリース
	介護サービス業	株式会社ユーミーケア
	障がい福祉サービス事業	株式会社フジすまいるファーム飯山

(注) 1 株式会社ユーミーケアは、2018年3月1日付で有限会社ケア・ステーションから出資を受け増資をしたことに伴い、当社の「子会社」から「関連会社」となりました。

2 株式会社アスティが所有する当社普通株式の一部が2019年2月21日付でイオン株式会社に譲渡されたことに伴い、株式会社アスティ及びその親会社である株式会社ヨンドシーホールディングスは、当企業集団の範囲に該当しないこととなりました。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「豊かなくらしづくり」「地域社会発展への貢献」「人々を大切に作る企業」という経営理念を掲げ、「生活者視点による価値ある商品やサービスの提供」、「店舗機能の拡充」「雇用の創出や地域催事への参画等の社会的な役割の拡充」、「生活者、取引先、従業者等、当社グループを取り巻く人々との連携」、「株主への安定的な利益還元」等として具現化しています。

また、当社グループとしては、フジグループ全体の呼称をフジカンパニーズとし、「中四国屈指の豊かさ創造グループ」（競争力のあるフジカンパニーズづくり）を目指して、フジカンパニーズの有する経営資源（人、設備、資金、情報等）を有効活用し、地域に密着した確固たる事業集団づくりを進めています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高、営業利益、売上高経常利益率、自己資本当期純利益率（ROE）、総資産経常利益率（ROA）、有利子負債依存度及び自己資本比率を重要な経営指標と考え、持続的な企業価値の向上に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営ビジョンを「中四国くらし密着ドミナント」とし、中四国エリアの地域とお客様のくらしに密着しながら、地域とお客様の豊かなくらしづくりを実現します。また、2018年度から3カ年の中期経営計画「『未来へ向かってのあくなきチャレンジ』～成長のための企業文化・人材・利益体質づくり～」を策定しています。中期経営計画においては、お客様視点での行動とコミュニケーションが豊かな組織文化をつくり、既存事業の方向性を明確にし、限られた経営資源を有効に活用することで、永続的に地域のお客様と共存できる経営基盤づくりを進めていきます。そして、フジカンパニーズの各事業の総合力で、中四国エリアにおける地域密着・お客様密着の強固な店舗・事業ドミナントを構築します。さらに、イオン株式会社との資本業務提携により、両社の持つ経営資源を最大限に活用・連携し、様々な分野でシナジーを発揮できるよう、当社及びイオングループ各社との間で協議を進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、連結財務諸表等の作成にあたり、日本基準を採用しています。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、制度動向等を注視してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,930	9,490
受取手形及び売掛金	1,679	1,905
営業貸付金	668	572
商品	10,877	10,415
繰延税金資産	554	580
その他	2,173	2,741
貸倒引当金	△146	△105
流動資産合計	24,736	25,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,525	136,813
減価償却累計額	△77,467	△80,359
建物及び構築物(純額)	47,057	56,454
機械装置及び運搬具	1,593	1,627
減価償却累計額	△1,138	△1,260
機械装置及び運搬具(純額)	455	367
工具、器具及び備品	17,878	19,279
減価償却累計額	△14,653	△15,732
工具、器具及び備品(純額)	3,224	3,546
土地	35,155	36,044
リース資産	2,383	2,116
減価償却累計額	△596	△462
リース資産(純額)	1,786	1,653
建設仮勘定	361	452
有形固定資産合計	88,041	98,518
無形固定資産		
借地権	4,653	4,851
その他	965	1,319
無形固定資産合計	5,618	6,170
投資その他の資産		
投資有価証券	19,874	10,624
長期貸付金	223	198
繰延税金資産	317	898
差入保証金	11,242	9,697
建設協力金	5,838	4,612
退職給付に係る資産	1,846	1,578
その他	2,624	2,076
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	41,965	29,684
固定資産合計	135,625	134,373
資産合計	160,362	159,973

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,231	16,936
短期借入金	400	300
1年内返済予定の長期借入金	7,342	5,934
未払金	6,117	5,895
未払法人税等	1,480	1,015
賞与引当金	889	885
商品券回収損引当金	118	117
その他	5,513	6,860
流動負債合計	39,094	37,945
固定負債		
長期借入金	15,010	15,183
リース債務	2,076	2,030
繰延税金負債	2,150	3
役員退職慰労引当金	77	97
役員株式給付引当金	37	93
退職給付に係る負債	1,933	1,823
利息返還損失引当金	846	738
投資等損失引当金	573	79
長期預り保証金	9,877	9,420
資産除去債務	3,331	4,078
その他	995	2,954
固定負債合計	36,910	36,503
負債合計	76,004	74,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,747
利益剰余金	38,136	44,626
自己株式	△151	△151
株主資本合計	77,140	83,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,451	1,327
退職給付に係る調整累計額	555	342
その他の包括利益累計額合計	7,006	1,669
非支配株主持分	210	225
純資産合計	84,357	85,524
負債純資産合計	160,362	159,973

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	298,573	294,868
売上原価	227,904	224,846
売上総利益	70,668	70,021
営業収入		
不動産賃貸収入	6,077	5,664
その他の営業収入	11,988	11,856
営業収入合計	18,065	17,520
営業総利益	88,733	87,542
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,136	4,124
貸倒引当金繰入額	23	46
従業員給料及び手当	23,809	23,941
従業員賞与	2,164	2,142
賞与引当金繰入額	885	883
退職給付費用	943	684
役員退職慰労引当金繰入額	32	27
役員株式給付引当金繰入額	37	55
借地借家料	10,967	9,250
水道光熱費	7,034	6,822
事業税等	565	565
減価償却費	5,630	5,851
その他	25,264	25,979
販売費及び一般管理費合計	81,495	80,374
営業利益	7,238	7,167
営業外収益		
受取利息	142	114
受取配当金	269	319
持分法による投資利益	1,029	892
未請求ポイント券受入額	226	122
テナント解約金受入額	45	41
補助金収入	163	103
その他	268	408
営業外収益合計	2,146	2,002
営業外費用		
支払利息	293	235
株式交付費	39	-
商品券回収損引当金繰入額	44	52
財務手数料	-	150
その他	68	93
営業外費用合計	445	532
経常利益	8,938	8,637

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	4,628
特別利益合計	9	4,628
特別損失		
固定資産除売却損	430	458
減損損失	634	2,880
投資有価証券評価損	2	4
投資等損失引当金繰入額	169	41
事業整理損	-	188
店舗解約損失	0	-
特別損失合計	1,237	3,574
税金等調整前当期純利益	7,711	9,692
法人税、住民税及び事業税	2,371	2,823
法人税等調整額	△289	△402
法人税等合計	2,082	2,420
当期純利益	5,629	7,271
非支配株主に帰属する当期純利益	27	16
親会社株主に帰属する当期純利益	5,602	7,255

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
当期純利益	5,629	7,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	△5,118
退職給付に係る調整額	601	△223
持分法適用会社に対する持分相当額	57	3
その他の包括利益合計	1,796	△5,337
包括利益	7,425	1,934
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,398	1,917
非支配株主に係る包括利益	27	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,921	16,257	33,151	△41	65,288
当期変動額					
新株の発行	3,486	3,486			6,972
剰余金の配当			△617		△617
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,602		5,602
自己株式の取得				△109	△109
連結子会社株式の売却 による持分の増減		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,486	3,490	4,984	△109	11,851
当期末残高	19,407	19,747	38,136	△151	77,140

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,312	△102	5,210	168	70,667
当期変動額					
新株の発行					6,972
剰余金の配当					△617
親会社株主に帰属する 当期純利益					5,602
自己株式の取得					△109
連結子会社株式の売却 による持分の増減					3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,138	657	1,796	41	1,838
当期変動額合計	1,138	657	1,796	41	13,690
当期末残高	6,451	555	7,006	210	84,357

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,407	19,747	38,136	△151	77,140
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△765		△765
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,255		7,255
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,489	△0	6,489
当期末残高	19,407	19,747	44,626	△151	83,629

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,451	555	7,006	210	84,357
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△765
親会社株主に帰属する 当期純利益					7,255
自己株式の取得					△0
連結子会社株式の売却 による持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,123	△213	△5,337	15	△5,322
当期変動額合計	△5,123	△213	△5,337	15	1,166
当期末残高	1,327	342	1,669	225	85,524

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,711	9,692
減価償却費	5,630	5,851
長期前払費用償却額	115	124
減損損失	634	2,880
のれん償却額	47	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	△41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37	△29
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	75	130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△305	19
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	37	55
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△108
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	△8	△1
投資等損失引当金の増減額 (△は減少)	169	△493
受取利息及び受取配当金	△412	△433
支払利息	293	235
株式交付費	39	-
持分法による投資損益 (△は益)	△1,029	△892
補助金収入	△163	△103
固定資産除売却損益 (△は益)	420	458
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	4
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,628
事業整理損	-	△188
店舗解約損失	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	16	△225
営業貸付金の増減額 (△は増加)	87	95
たな卸資産の増減額 (△は増加)	312	461
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	192	170
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	△294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	335	△404
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△188	109
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	106	39
その他	59	65
小計	13,369	12,563
利息及び配当金の受取額	460	553
利息の支払額	△283	△227
補助金の受取額	145	159
店舗解約に伴う違約金の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△1,971	△3,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,718	9,853

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
投資有価証券の売却による収入	0	7,185
貸付けによる支出	△115	△71
貸付金の回収による収入	97	67
長期前払費用に係る支出	△31	△443
その他の投資に係る支出	△757	△706
その他の投資に係る収入	499	3,384
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,932	△17,042
有形固定資産の売却による収入	228	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△7,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,930	△100
長期借入れによる収入	-	7,000
長期借入金の返済による支出	△9,015	△8,236
リース債務の返済による支出	△134	△103
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	20	-
自己株式の取得による支出	△109	△0
株式の発行による収入	6,933	-
配当金の支払額	△617	△765
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,855	△2,207
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	848	560
現金及び現金同等物の期首残高	8,081	8,930
現金及び現金同等物の期末残高	8,930	9,490

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

役員向け株式交付信託

当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く。）及び監査役（非常勤監査役を除く。）（以下「取締役等」という。）に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しています。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。また、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業、総合フィットネスクラブ事業、青果卸売業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	297,676	15,378	313,054	3,584	316,638	—	313,638
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	12,258	19,767	32,026	6,359	38,386	△38,386	—
計	309,935	35,146	345,081	9,943	355,025	△38,386	316,638
セグメント利益	5,630	1,204	6,835	612	7,447	△209	7,238
セグメント資産	136,023	14,031	150,055	9,517	159,572	789	160,362
セグメント負債	71,072	9,015	80,087	7,552	87,640	△11,636	76,004
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,714	824	5,538	220	5,758	△13	5,745
持分法適用会社への投資額	4,919	—	4,919	—	4,919	—	4,919
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	2,962	795	3,757	730	4,488	1	4,489

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△22百万円)及び全社費用(△187百万円)であり、全社費用の主なもの、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(14,359百万円)の主なもの、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	294,199	15,378	309,578	2,181	312,389	—	312,389
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	11,922	19,891	31,813	6,308	38,121	△38,121	—
計	306,121	35,269	341,391	9,119	350,510	△38,121	312,389
セグメント利益	5,910	967	6,877	468	7,345	△178	7,167
セグメント資産	145,538	15,061	160,600	9,593	170,194	△10,221	159,973
セグメント負債	71,695	9,816	81,511	7,295	88,806	△14,358	74,448
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	4,928	820	5,749	239	5,988	△12	5,976
持分法適用会社への投資額	5,619	—	5,619	—	5,619	—	5,619
有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5	16,971	1,326	18,297	435	18,733	26	18,759

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(△9百万円)及び全社費用(△168百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(5,088百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
1株当たり純資産額	2,201.17円	2,231.31円
1株当たり当期純利益金額	155.17円	189.78円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めています。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度23千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度40千株です。

3 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,602	7,255
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,602	7,255
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,101	38,228

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当連結会計年度 (2019年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	84,357	85,524
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	210	225
(うち非支配株主持分(百万円))	(210)	(225)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	84,147	85,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	38,228	38,228

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,385	6,053
売掛金	1,518	1,822
商品	8,581	8,470
繰延税金資産	455	452
その他	4,135	4,689
貸倒引当金	△61	△12
流動資産合計	21,014	21,476
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,144	50,418
機械装置及び運搬具	47	40
工具、器具及び備品	2,325	2,520
土地	30,780	31,668
リース資産	1,344	1,263
建設仮勘定	297	111
有形固定資産合計	75,939	86,023
無形固定資産		
借地権	4,505	4,702
その他	628	1,003
無形固定資産合計	5,134	5,706
投資その他の資産		
投資有価証券	5,930	4,829
関係会社株式	12,403	4,214
長期貸付金	2,604	3,297
差入保証金	11,270	9,715
建設協力金	7,436	5,905
前払年金費用	756	946
繰延税金資産	-	718
その他	2,839	2,050
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	43,238	31,675
固定資産合計	124,312	123,405
資産合計	145,327	144,881

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年2月28日)	当事業年度 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,378	16,323
短期借入金	3,800	3,650
1年内返済予定の長期借入金	6,927	5,579
未払金	5,034	5,264
未払法人税等	1,184	705
賞与引当金	619	598
商品券回収損引当金	118	117
その他	2,368	3,063
流動負債合計	36,431	35,301
固定負債		
長期借入金	13,735	14,263
リース債務	1,569	1,584
繰延税金負債	1,770	-
退職給付引当金	1,476	1,475
役員株式給付引当金	37	93
利息返還損失引当金	846	738
関係会社投資等損失引当金	810	553
長期預り保証金	9,681	9,250
資産除去債務	2,936	3,675
その他	995	2,954
固定負債合計	33,860	34,588
負債合計	70,292	69,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金		
資本準備金	19,743	19,743
資本剰余金合計	19,743	19,743
利益剰余金		
利益準備金	633	633
その他利益剰余金		
特別償却積立金	0	0
固定資産圧縮積立金	270	253
別途積立金	24,500	27,500
繰越利益剰余金	4,464	6,284
利益剰余金合計	29,869	34,672
自己株式	△151	△151
株主資本合計	68,869	73,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,164	1,319
評価・換算差額等合計	6,164	1,319
純資産合計	75,034	74,991
負債純資産合計	145,327	144,881

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
売上高	293,471	290,201
売上原価	238,133	235,727
売上総利益	55,338	54,473
営業収入		
不動産賃貸収入	7,584	7,108
その他の営業収入	5,952	5,790
営業収入合計	13,536	12,899
営業総利益	68,875	67,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,241	3,198
従業員給料及び手当	14,550	14,559
従業員賞与	1,500	1,462
賞与引当金繰入額	619	598
退職給付費用	687	435
役員退職慰労引当金繰入額	5	-
役員株式給付引当金繰入額	37	55
借地借家料	11,430	9,667
支払手数料	6,501	6,595
水道光熱費	6,117	5,911
事業税等	504	517
減価償却費	4,483	4,683
その他	13,756	13,963
販売費及び一般管理費合計	63,436	61,649
営業利益	5,439	5,723
営業外収益		
受取利息及び配当金	660	723
その他	603	462
営業外収益合計	1,263	1,186
営業外費用		
支払利息	276	225
株式交付費	39	-
商品券回収損引当金繰入額	44	52
財務手数料	-	150
その他	27	54
営業外費用合計	387	482
経常利益	6,315	6,427

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)	当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	4,324
特別利益合計	9	4,324
特別損失		
固定資産除売却損	328	404
減損損失	560	2,697
投資有価証券評価損	2	0
関係会社株式評価損	-	1
関係会社投資等損失引当金繰入額	199	277
店舗解約損失	0	-
特別損失合計	1,091	3,382
税引前当期純利益	5,233	7,369
法人税、住民税及び事業税	1,764	2,171
法人税等調整額	△266	△370
法人税等合計	1,497	1,801
当期純利益	3,736	5,567

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	15,921	16,257	16,257
当期変動額			
新株の発行	3,486	3,486	3,486
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	3,486	3,486	3,486
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	19	289	22,000	3,809	26,751
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当					△617	△617
当期純利益					3,736	3,736
特別償却積立金の積立						—
特別償却積立金の取崩		△18			18	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△18		18	—
別途積立金の積立				2,500	△2,500	—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△18	△18	2,500	655	3,118
当期末残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△41	58,887	5,052	5,052	63,940
当期変動額					
新株の発行		6,972			6,972
剰余金の配当		△617			△617
当期純利益		3,736			3,736
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△109	△109			△109
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,112	1,112	1,112
当期変動額合計	△109	9,981	1,112	1,112	11,094
当期末残高	△151	68,869	6,164	6,164	75,034

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	19,407	19,743	19,743
当期変動額			
新株の発行			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却積立金の積立			
特別償却積立金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	19,407	19,743	19,743

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
		特別償却積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	633	0	270	24,500	4,464	29,869
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当					△765	△765
当期純利益					5,567	5,567
特別償却積立金の積立						—
特別償却積立金の取崩		△0			0	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△17		17	—
別途積立金の積立				3,000	△3,000	—
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△0	△17	3,000	1,820	4,802
当期末残高	633	0	253	27,500	6,284	34,672

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△151	68,869	6,164	6,164	75,034
当期変動額					
新株の発行		—			—
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		5,567			5,567
特別償却積立金の積立		—			—
特別償却積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△4,845	△4,845	△4,845
当期変動額合計	△0	4,801	△4,845	△4,845	△43
当期末残高	△151	73,671	1,319	1,319	74,991